

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	6
事業名	児童福祉事業	会計	款	項	目
		一般	3	2	1
施策	2	人にやさしいまち	課名	子ども家庭課	
	2-3	安心して子育てのできるまちをつくる	係名	子ども支援係	
	2-3-1	子育て支援の充実			
主要施策	③要保護児童等への対応の推進				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東員町住民（乳幼児、児童）	目的（対象がどのような状態になっているか）	児童やその保護者との接触機会が多い小中保幼の先生方との連携により、見落としのないよう児童虐待の疑いのある児童を保護して身の安全を守る。
事業内容	要保護児童が増加する中で表面化しにくい児童虐待の案件を発見し、いち早く対応できるように小中学校の現場や関係各課と連携し、子どもたちを守るべき立場にあるすべての方に常に問題意識をもって事案に対応いただくための意識向上をねらいとして、県の出前講座を活用した研修会を実施していく。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）
	1							
2								
3								
4								
5								
			平成30年度（決算）		令和元年度（決算）	令和2年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			5,150		11,786	13,434		
財源内訳	直接事業費A		332		3,536	3,798		
	うち一般財源		332		3,536	2,544		
人件費（千円）B			4,818		8,250	9,636		
内訳	一般職員（人・千円）		0.73	4818	1.25	8250	1.46	9636
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	児童虐待の対応件数は増加しており、個々の事案に適切に対応するため、専門職の配置を含めた組織強化を検討する。	③取組の課題	虐待対応件数の増加、深刻化に対応するために専門性をもった人材確保及び人員増を図るとともに、関係機関との連携強化が必要である。
②R1年度に実施した取り組み	三重県の市町アドバイザー派遣事業を活用し、担当職員に対し具体的な対応法等の研修を行った。	④今後の改善計画	子ども家庭総合支援拠点設置の検討を進める。担当者及び実務者の対応力向上を図るため、研修会の開催や受講を進めより一層の体制強化を図る。